

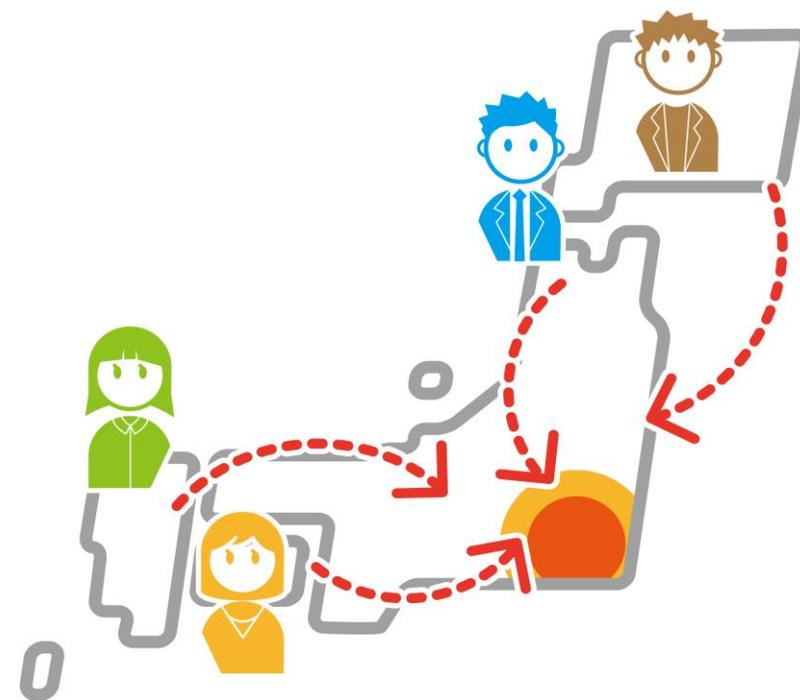
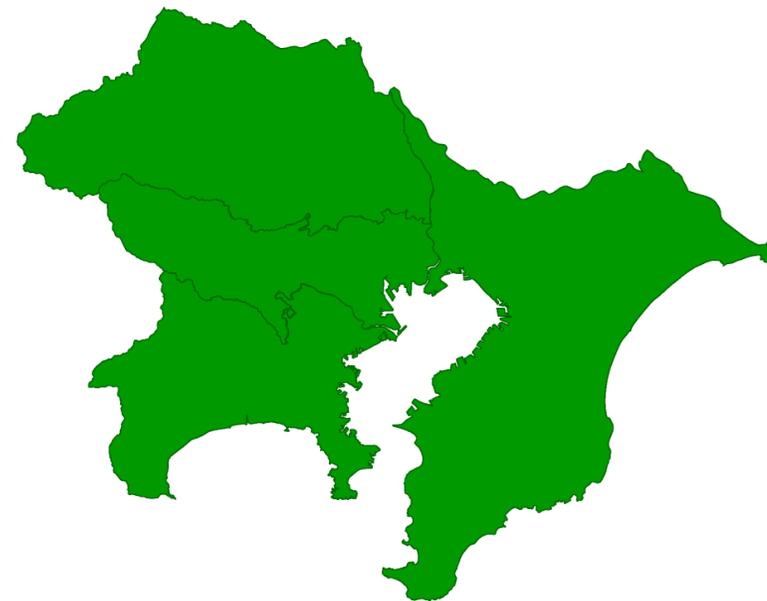


21世紀における首都圏一極 集中の要因に関する一考察

南山大学 太田代幸雄ゼミ
稲葉 加藤 神尾 高橋

目次

1. 研究動機
 2. 現状分析
 3. 仮説
 4. 実証分析
 5. 結果・考察・まとめ
- 参考文献



1. 研究動機

首都圏(東京 神奈川
埼玉 千葉)の人口割合

約3割(2018年)

1. 研究動機

国土交通白書（2020年）によると…

首都圏に人口が集中することによる問題①

地方圏で人口減少が起こる



鉄道・バスなど公共交通機関の利用者の減少



地域鉄道の廃止や運行回数の減少



研究動機

首都圏に人口が集中することによる問題②



感染症

- 感染症リスクの増加



自然災害

- 河川の氾濫や、地震による被害

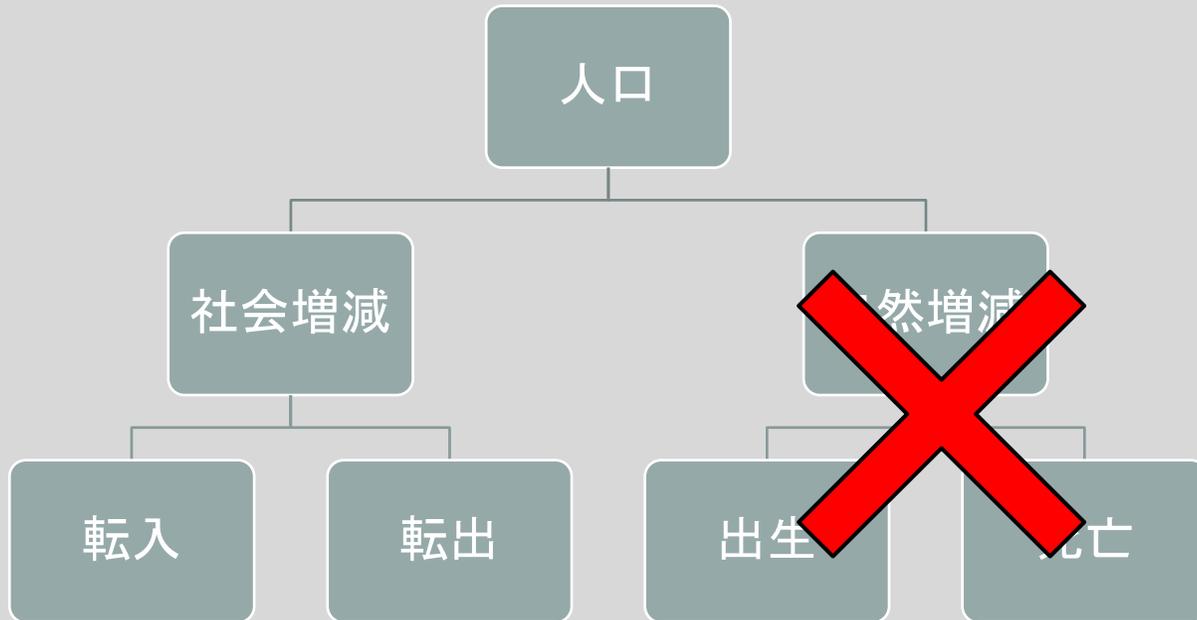


交通混雑

- 交通事故や、温室効果ガスの増加

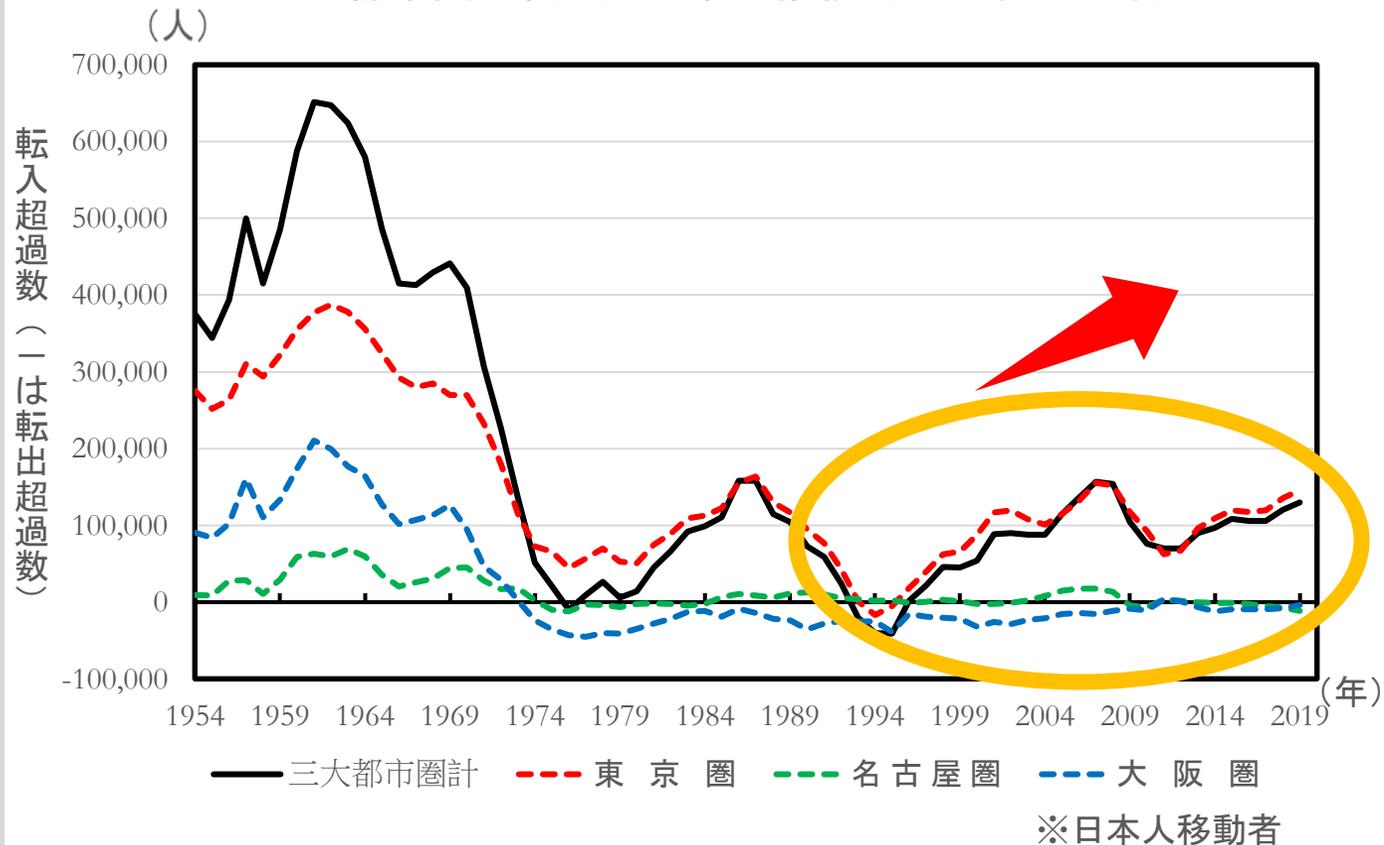
首都圏一極集中は何が原因で起こるのだろうか？

2.現状分析-人口フレームワーク-



- 人口増減は社会増減と自然増減に分解できる
- 社会増減・・・転入と転出によって変化する人口移動における増減
- 自然増減・・・出生と死亡による人口増減
- 本発表では社会増減の要因について

三大都市圏の転入超過数の推移（1954年-2019年）



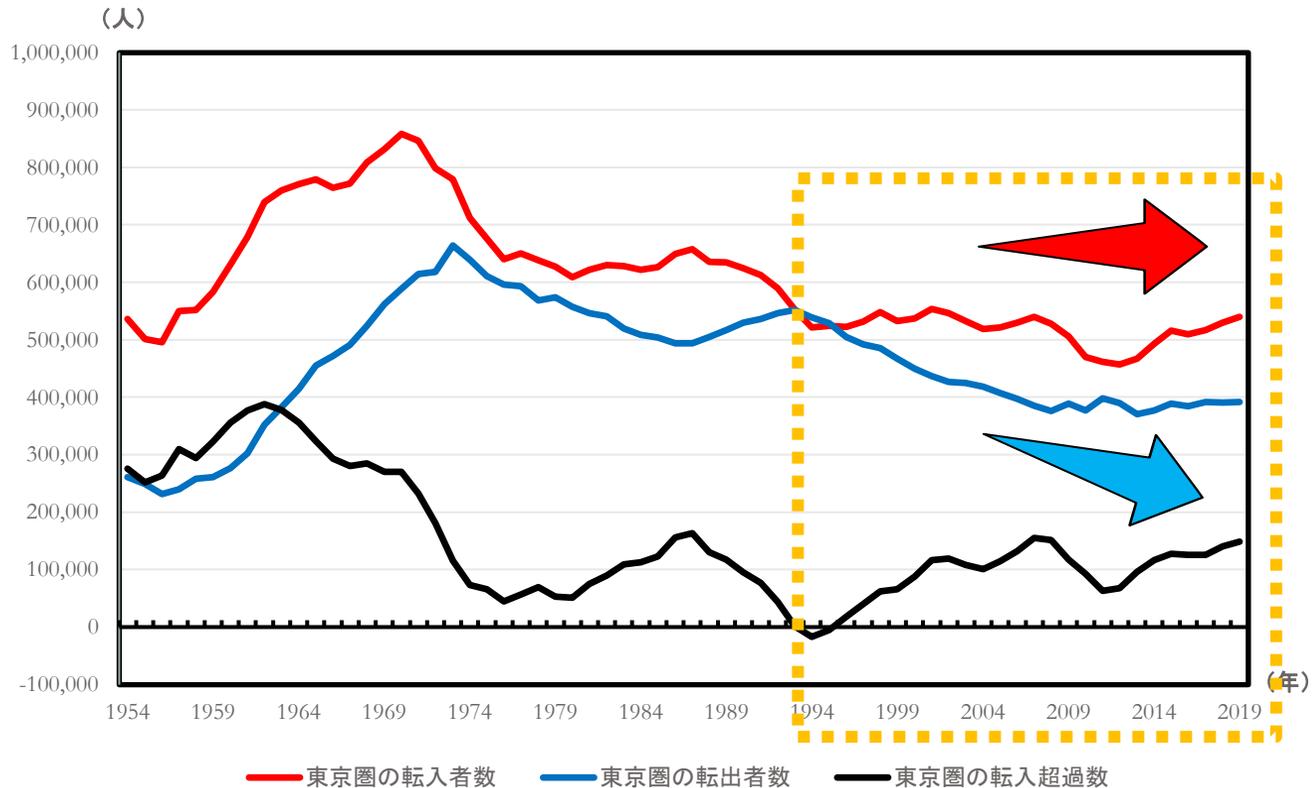
- バブル崩壊以降

首都圏の転入超過数は増加傾向

- 東京圏では24年連続で転入超過を記録している

総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

東京都の転入者数,転出者数,転入超過数 (1954年-2019年)

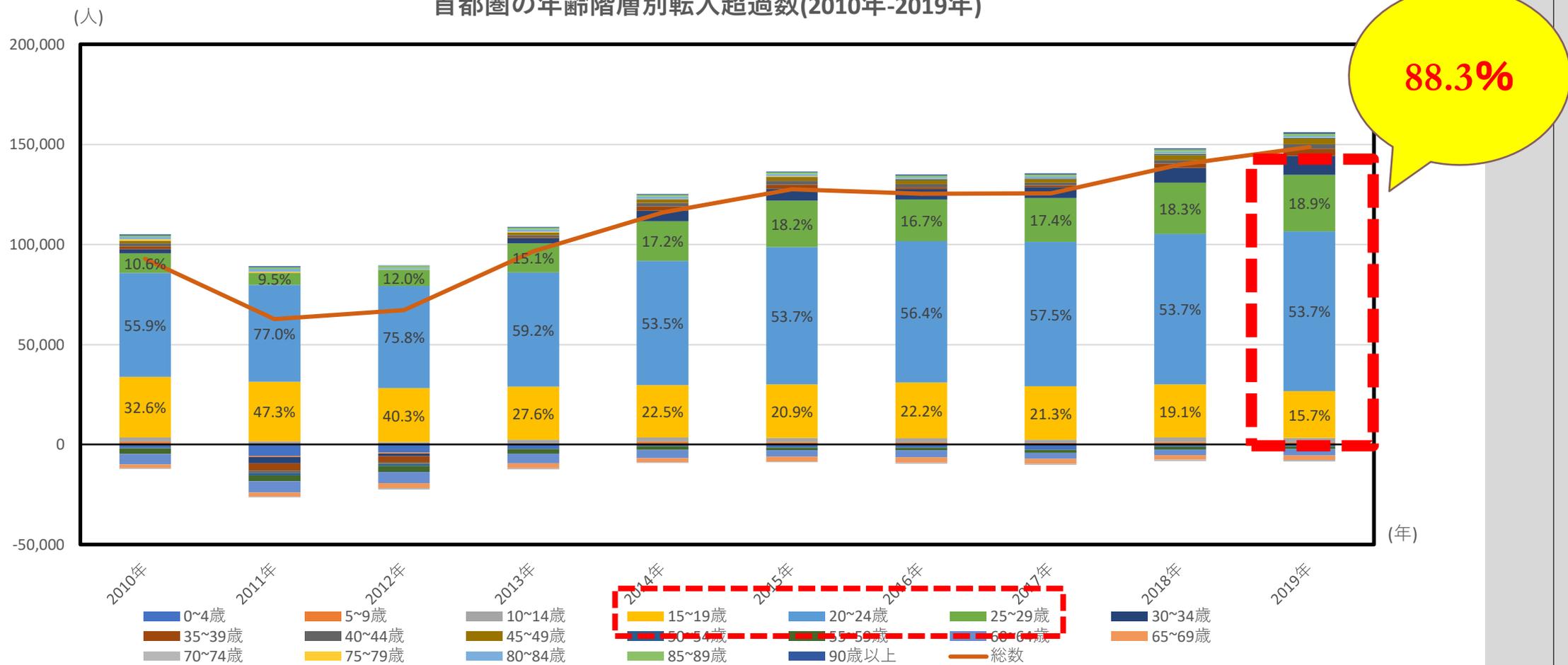


バブル崩壊後、

- 転入数は横ばい
- 転出数は減少傾向
- 転入超過 = 転入 - 転出であるため、転入超過は増加している

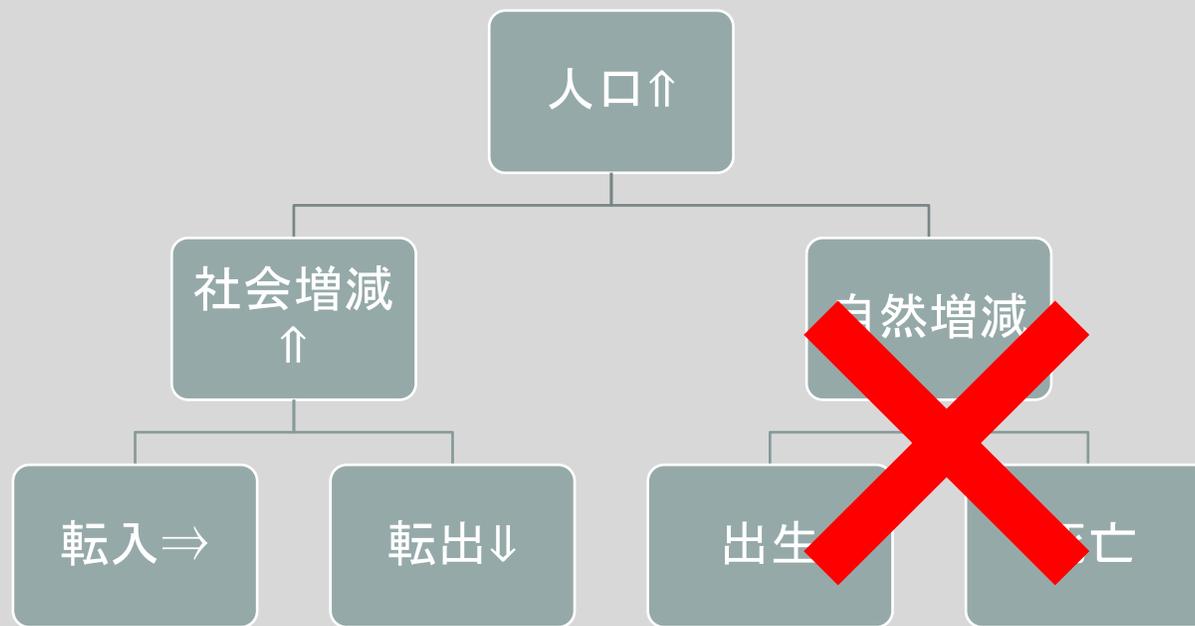
総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

首都圏の年齢階層別転入超過数(2010年-2019年)



総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- 首都圏転入超過の約9割が10代後半から20代である
- このことから就職、進学が大きな影響を与えることが仮説として推測できる



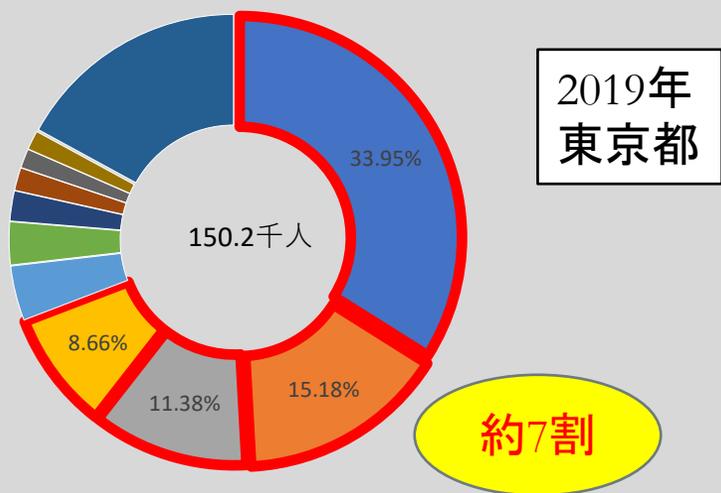
- 以上をまとめると
首都圏への人口移動は毎年一定であるが、首都圏に留まり続けることで一極集中が引き起こされている
- 転入超過の大部分が若者であり、そこに大きな要因があるのではないか

3. 仮説

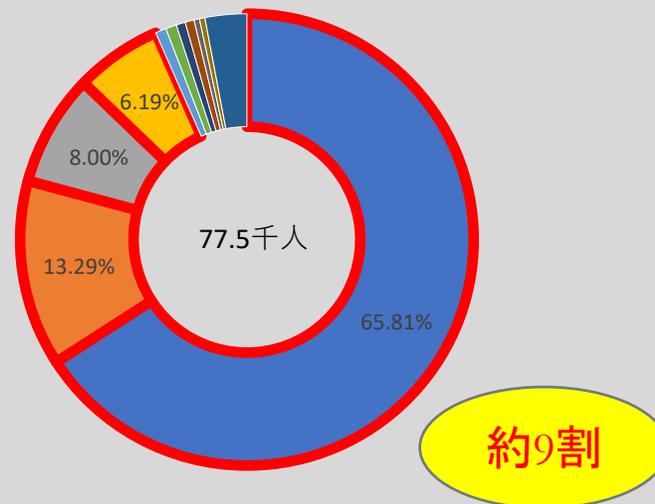


3. 仮説-大学-

流入進学者 (同地域間を含む)



流出進学者(同地域間を含む)



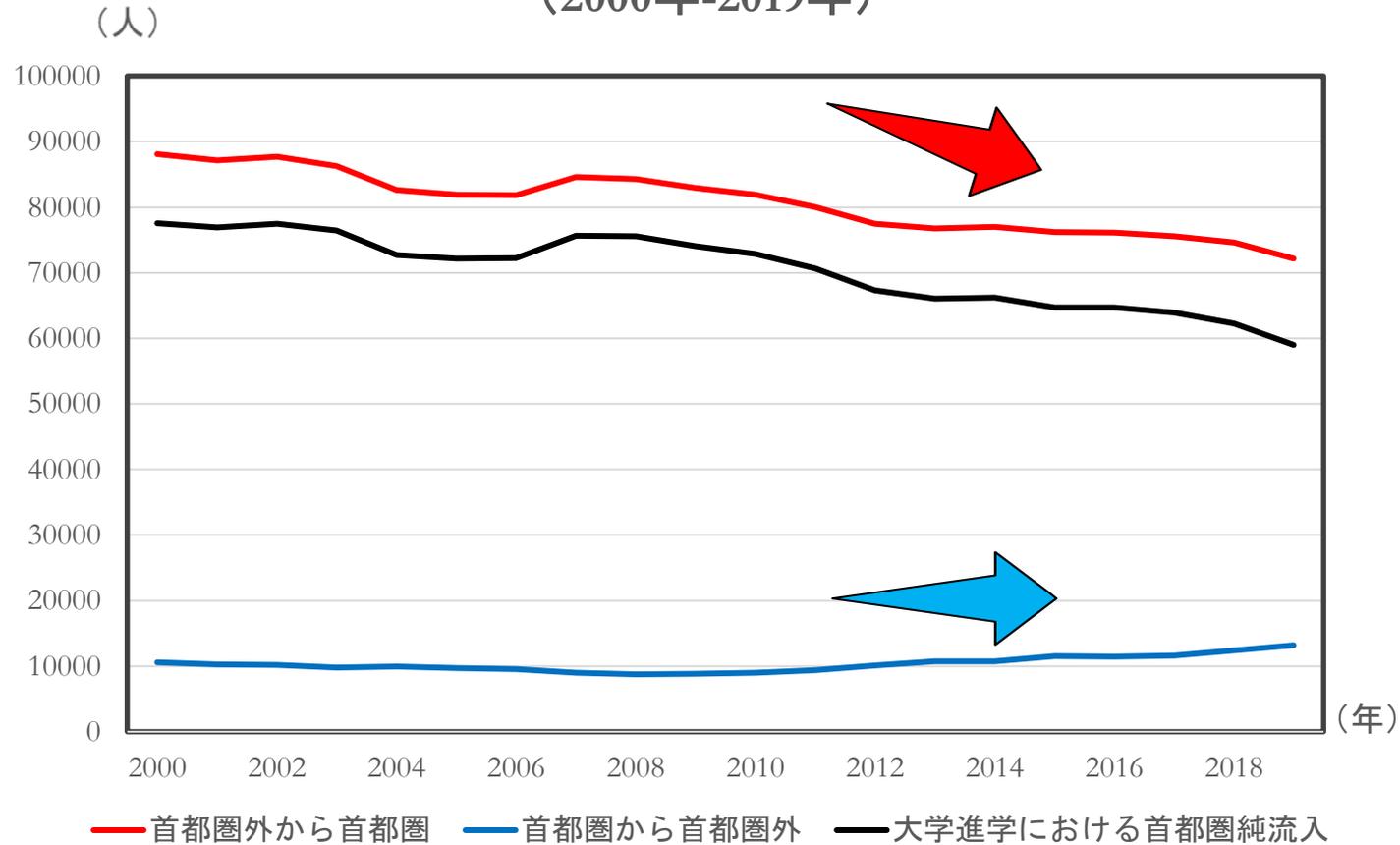
- 20代の転入超過の一仮説
…大学入学
- 2019年地域間の東京都大学進学者(同地域間含む)のデータでは、流出・流入を1位から4位まで全て首都圏が占める
⇒首都圏民は首都圏の大学に入学する傾向がある

■ 1位 東京都 51.0千人
 ■ 2位 神奈川県 22.8千人
 ■ 3位 埼玉県 17.1千人
 ■ 1位 東京都 51.0千人
 ■ 2位 神奈川県 10.3千人
 ■ 3位 埼玉県 6.2千人
■ 4位 千葉県 13.0千人
■ 5位 海外等 6.0千人
■ 6位 茨城県 4.7千人
■ 4位 千葉県 4.8千人
■ 5位 北海道 0.6千人
■ 6位 茨城県 0.6千人
■ 7位 静岡県 3.3千人
■ 8位 栃木県 2.5千人
■ 9位 群馬県 2.1千人
■ 7位 京都府 0.5千人
■ 8位 山梨県 0.5千人
■ 9位 群馬県 0.3千人
■ 10位 長野県 2.1千人
■ 10位 その他 25.6千人
■ 10位 宮城県 0.3千人
■ 10位 その他 2.3千人

文部科学省「学校基本調査」より作成

※学校基本調査：学校教育法で規定されている学校, 市町村教育委員会を対象とした全数調査, 調査時期は5/1時点

大学進学における首都圏の流入,流出,純流入 (2000年-2019年)



- **首都圏外⇒首都圏** 毎年約7-9万人
- 近年は首都圏への流入数減少傾向
- **首都圏⇒首都圏外** 毎年約1万人

**首都圏では
毎年6-8万人増**

文部科学省「学校基本調査」より作成

先行研究

国土交通省「東京一極集中の是正対策について」(2020)

➤ 大学は世界的に見ても首都圏に集中する傾向

→ 日本でも首都圏が最も多い

- ・ 大学数：225大学で28.6%（首都圏）
- ・ 大学生（大学院生も含む）：約1,200,000人（首都圏）

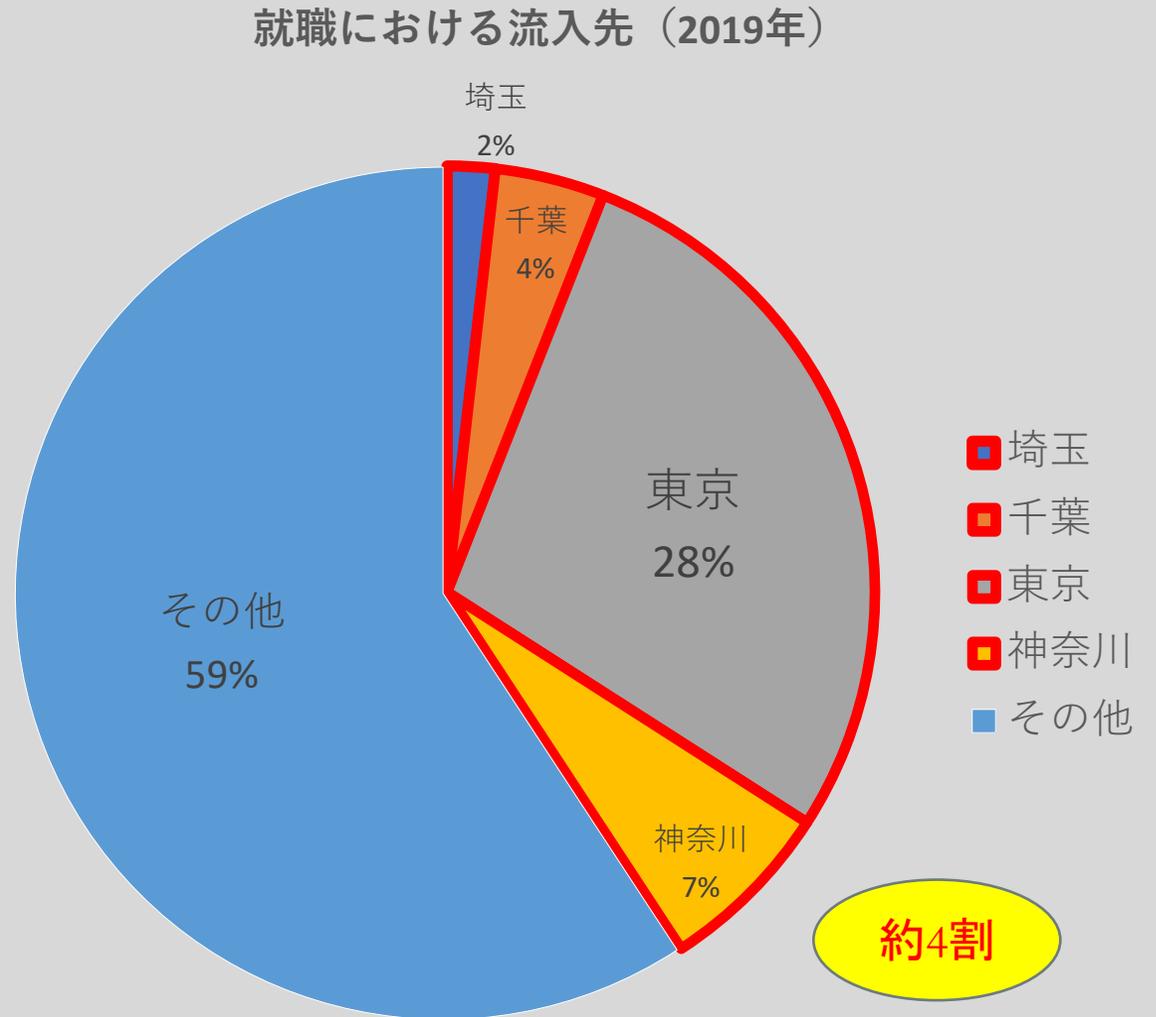
➤ 卒業後の就職先

- ・ 首都圏に所在する大学生の就職先：9割が首都圏

→ 有名企業への就職率についても首都圏大学の卒業者が最も高い

3. 仮説-就職-

- 20代前半の人々の転入超過の一要因…就職
- 2019年における他地域からの転入先地域の約4割が首都圏である



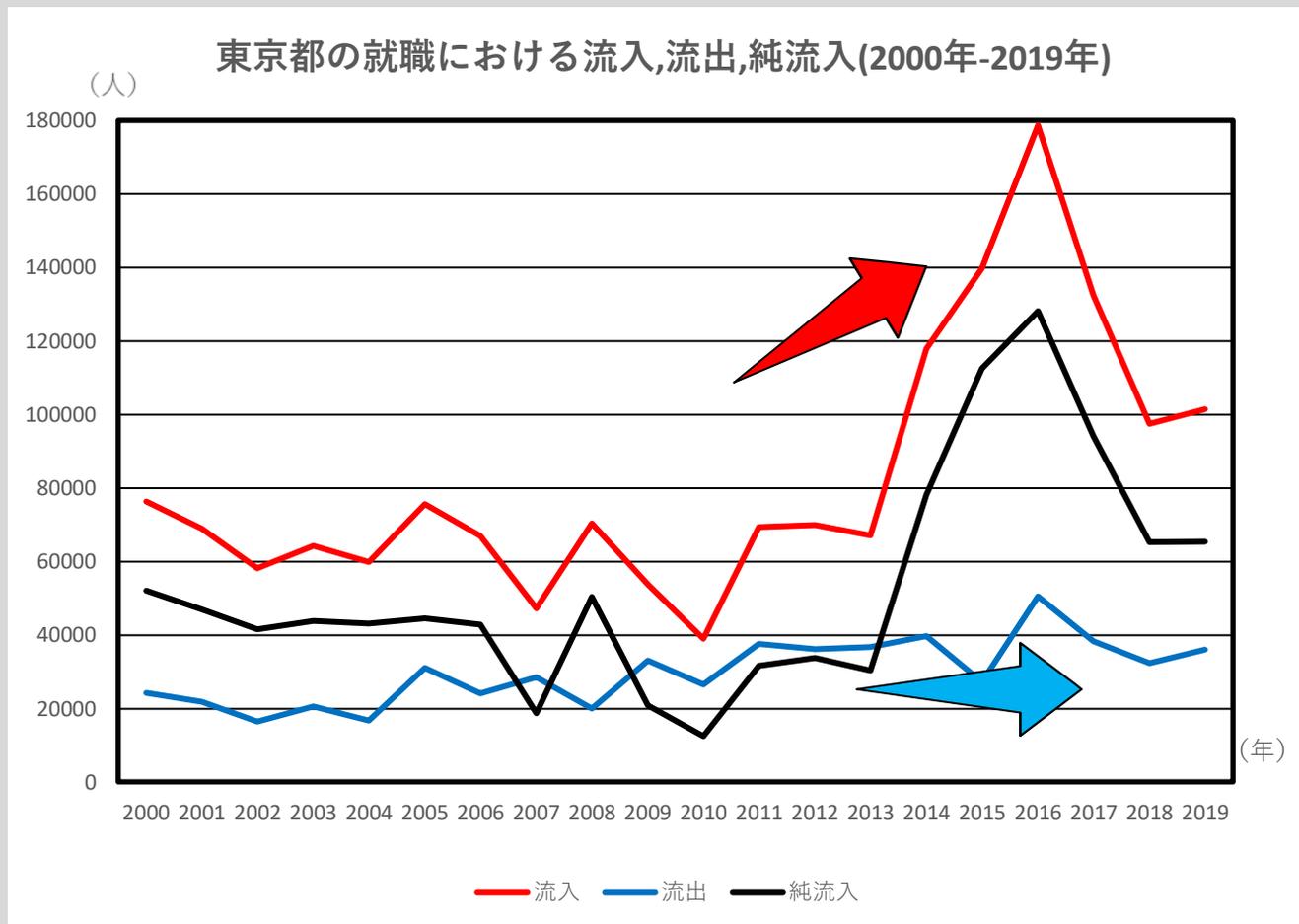
厚生労働省「雇用動向調査」より作成

○ **東京外⇒東京都**

年々増加し、近年では約10万人が流入している

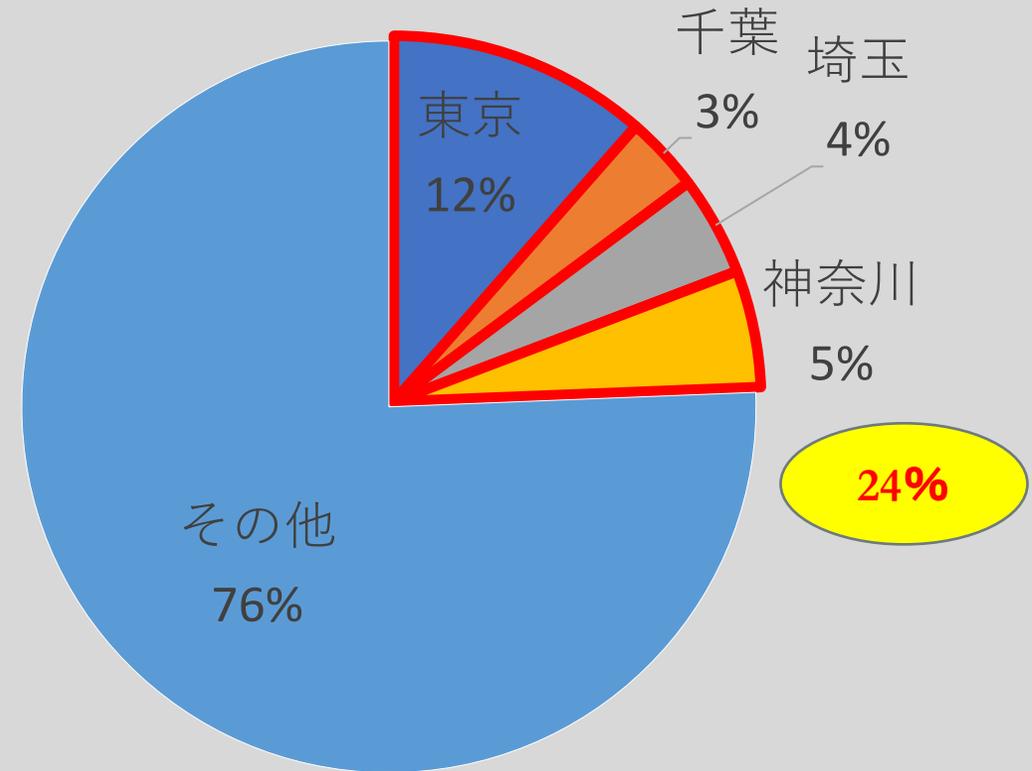
○ **東京都⇒東京外**

緩やかな増加があり、直近20年では毎年約3万人が流出している



厚生労働省「雇用動向調査」より作成

一都三県が占める企業数割合（2016年）



- 2009年から2016年にかけて
全国の企業数は減少傾向にある
- その中でも一都三県の企業数割合は
24%という水準を保っている
⇒雇用数が同じだと考えると
4人に1人が東京圏で働いている

■ 東京 ■ 千葉 ■ 埼玉 ■ 神奈川 ■ その他

厚生労働省「雇用動向調査」より作成

先行研究

国土交通省「東京一極集中の是正対策について」(2020)

➤ 東京都の企業について

- ・ 東京都に本社を置く上場企業：50%

→ 外資系企業が首都圏に集中：86%（東京都に約7割）

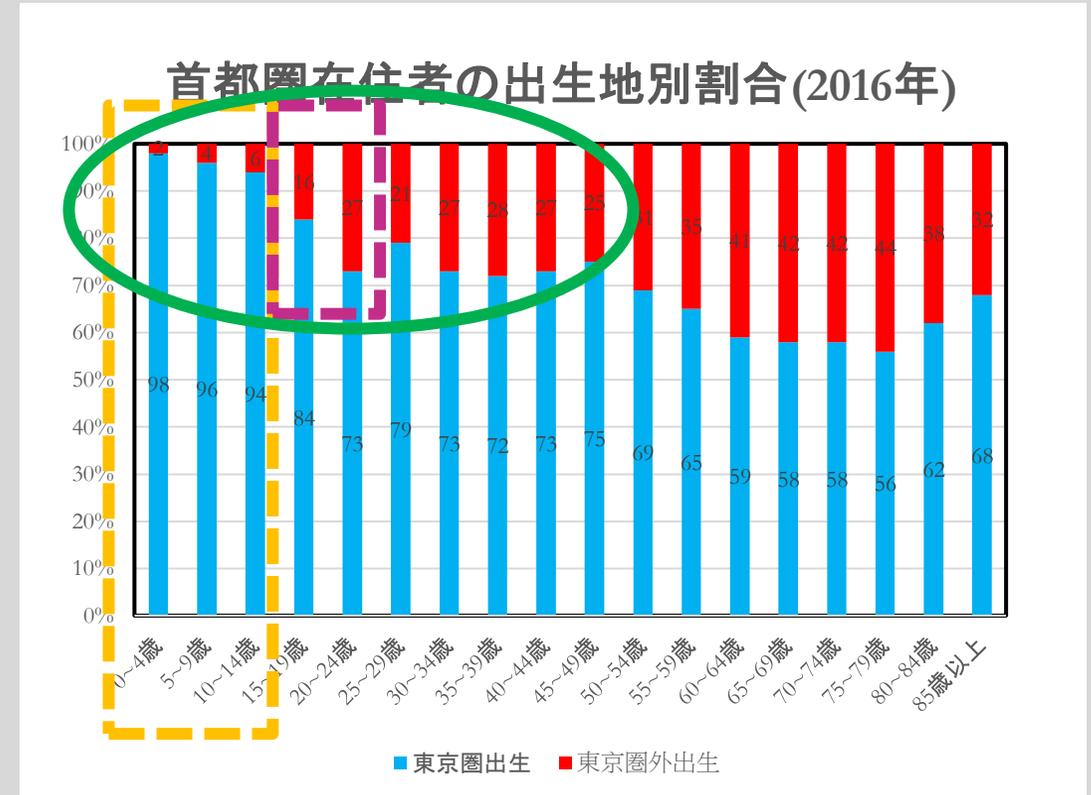
➤ 東京都に本社を置く理由

- ・ 取引先が多い
- ・ 移動時間&コストの面の優位性

→ 所得内給与は都道府県の中で最も高い

3. 仮説-首都圏出身者の増加-

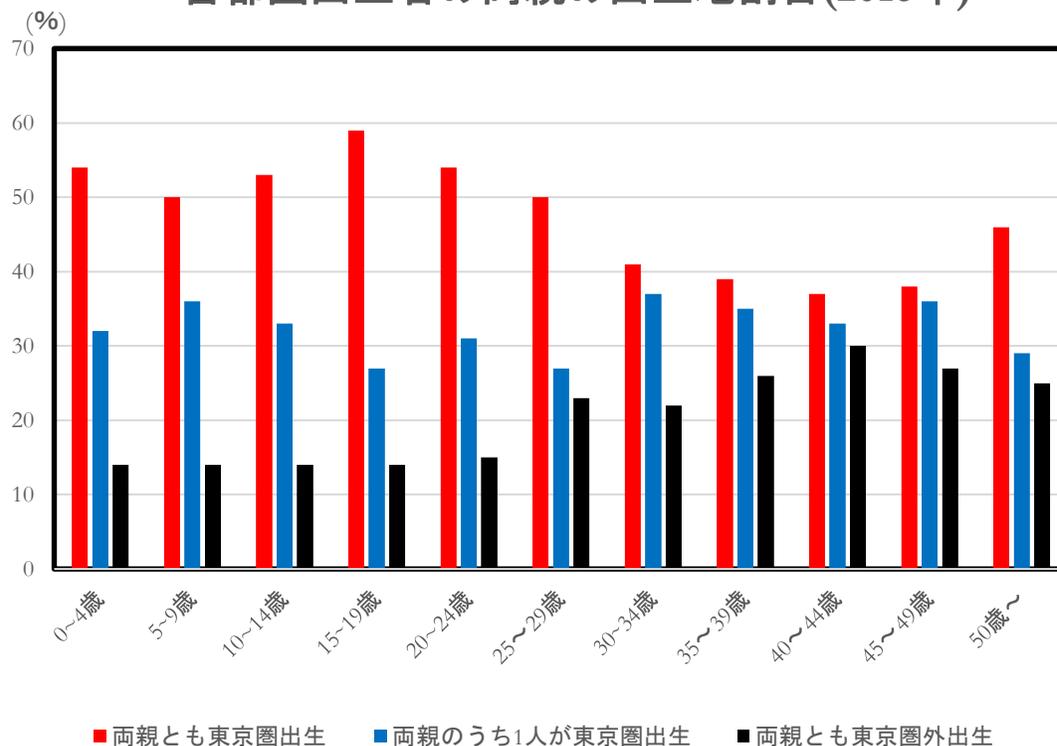
- 首都圏在住者の首都圏出生地割合は、50歳を境にそれよりも若い成人層では約70%を超えている
- 0-14歳の首都圏出生率の高さは、首都圏に生活基盤を置いた親世代によるものであることが予想される
- 15-24歳は就職・大学進学によって首都圏外出生の割合が増加していると予想される。



国立社会保障・人口問題研究所
「第8回人口移動調査」より作成

- 両親とも首都圏出生の割合が非常に高く、30歳未満になると、**約半数以上が両親ともに首都圏出生**である
- 若い世代になるに連れて、両親ともに首都圏出生である
⇒今後、首都圏に留まる首都圏出生者の人口の割合が増加するのでは？

首都圏出生者の両親の出生地割合(2016年)



国立社会保障・人口問題研究所
「第8回人口移動調査」より作成

先行研究

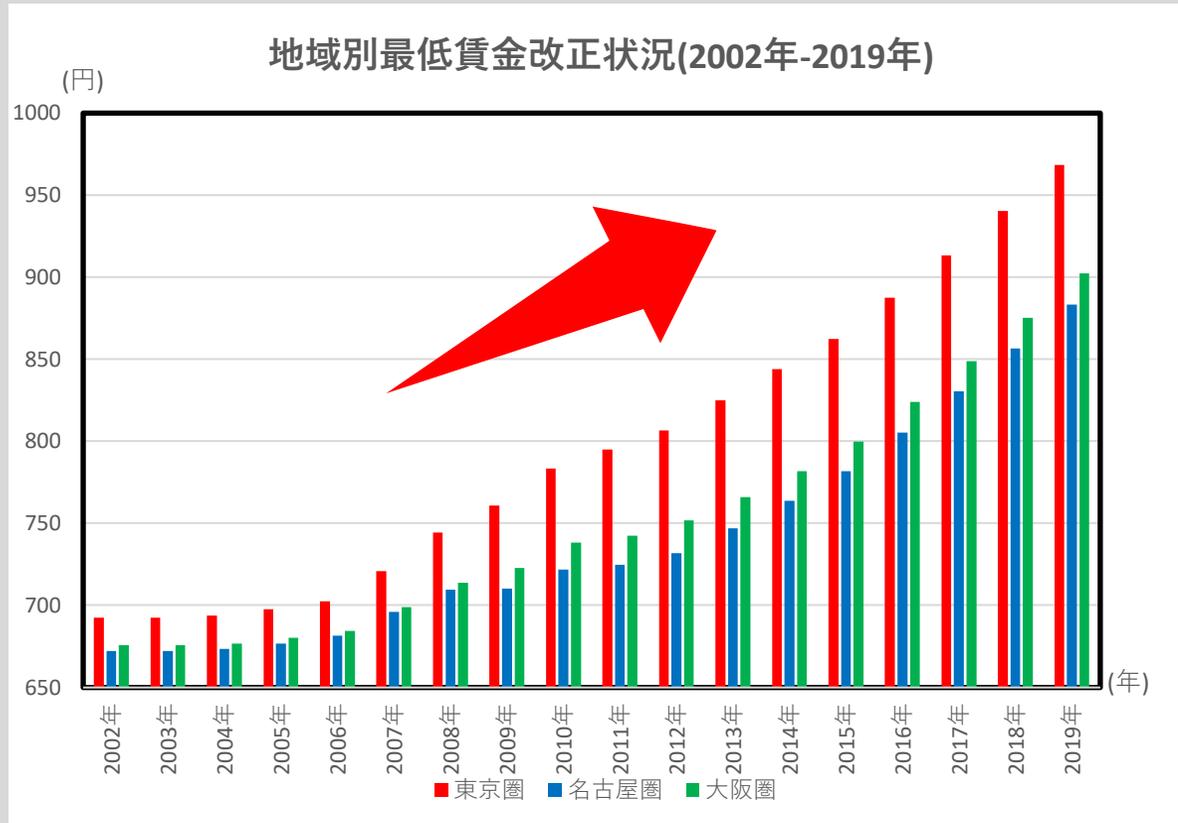
「東京圏一極集中は継続するか？ ー出生地分布変化からの検証ー」

小池・清水（2020）

近年における東京一極集中の人口学的要因を、出生地分布図の変化の観点から考察している

この研究によって、首都圏では、首都圏出生地割合が顕著に増え始めており、これに伴い、首都圏に残留する人の割合が高まり、首都圏からの転出者の割合低下に大きく影響している可能性が示唆された

3. 仮説-所得 最低賃金-



厚生労働省「平成14年度から令和2年度までの地域別最低賃金改定状況」より作成

- ・ 三大都市圏における最低賃金平均の推移を見ると、名古屋圏・大阪圏と比べ、東京圏の賃金が顕著に増加していることがわかる
- ・ 最低賃金は在住地域によって大きく異なり、これが地域間格差を生み出している
- ・ 賃金による地域間格差は、首都圏一極集中を助長する要因として挙げられるのではないか

先行研究

「最低賃金と地域間労働移動」 岩崎（2021）

国勢調査による市区町村のデータを基に分析しており、最低賃金からみた労働者による地域間の流出入について考察している。

先行研究で行われた分析結果より、

上記の仮説を指示する結果は得られなかったものの、

- ・ 一人当たり所得が高い地域ほど域外からの労働者の流入率が高い
- ・ 失業率が低い地域ほど域外からの労働者の流入率が高い

4. 実証分析-転入要因-

2016年における47都道府県クロスセクション分析

$$Y_i = \alpha + \beta_1 x_{1i} + \beta_2 x_{2i} + \beta_3 x_{3i} + \beta_4 x_{4i} + \beta_5 x_{5i} + u_i$$

変数	内容
Y	他都道府県からの転入数
i	47都道府県
α	切片
x_1	大卒初任給平均(従業員1000人以上)
x_2	地元大学進学割合
x_3	地元就職進学割合
x_4	出身高校所在地県別の首都圏大学入学者数
x_5	各都道府県の最低賃金
u_i	誤差項

回帰統計	
重相関 R	0.970773
決定係数	0.942401
自由度修正済決定係数	0.936915
標準誤差	8148.687
観測数	47

有意水準 5%において
P値 ≤ 0.05 の時、統計的に有意
|t値| ≥ 2 の時、統計的に有意
自由度修正済決定係数...当てはまりの程度

回帰分析結果

$$Y = -54385.622 - 0.454x_{1i} + 67.349x_{2i} - 12394x_{3i} + 1.541x_{4i} + 218.183x_{5i}$$

(33696.7)
(0.173)
(86.098)
(8010.278)
(0.0971)
(32.822)

説明変数	係数	標準誤差	t	P-値
切片	-54385.622	33696.7	-1.61397	0.114204
大卒初任給平均(従業員1000人以上)	-0.45415	0.172833	-2.6277	0.012039
地元大学進学割合	67.34985	86.09836	0.782243	0.438566
地元就職進学割合	-12394	8010.278	-1.54726	0.129487
出身高校所在地県別の首都圏大学入学者数	1.541292	0.097081	15.87629	4.11E-19
各都道府県の最低賃金	218.1826	32.82202	6.647446	5.2E-08

説明変数	係数の正負
大卒初任給平均(従業員1000人以上)	負
出身高校所在地県別の首都圏大学入学者数	正
各都道府県の最低賃金	正

この結果から

- 大卒初任給平均が上昇すると転入数は減少
(平均1000円上昇すると転入者450人減少)
- 出身高校所在地県別の首都圏大学入学者数が増加すると転入数は増加
(100人入学で転入者150人増加)
- 各都道府県の最低賃金が増加すると転入数は増加
(10円上昇で転入者2000人増加)

4. 実証分析-転出要因-

2000年から2018年の時系列分析

$$Y_t = \alpha + \beta_1 x_{1t} + \beta_2 x_{2t} + u_t$$

変数	内容
Y	首都圏転出者数
α	切片
t	2000年から2018年
x_1	東京都最低賃金
x_2	首都圏出身の首都圏大学進学者数
u	誤差項

	回帰分析のモデル分析		
	首都圏転出者数		
	(1)	(2)	(3)
東京都最低賃金	-252.657*** (37.259)		117.989 (127.641)
首都圏出身の首都圏大学進学者数		-3.189*** (0.365)	-4.555*** (1.5223)
定数	595685.302*** (830230.411)	905816.876*** (58908.768)	1030752.625 (147537.524)
観測数	19	19	19
決定係数	0.730	0.818	0.827
自由度修正済決定係数	0.714	0.807	0.805
標準誤差	15181.586	12477.388	12531.136

*p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01

- 多重共線性（説明変数同士の相関係数の値が0.7以上）が起きていたためそれぞれで単回帰分析を行った。

説明変数	係数の正負
東京都最低賃金	負
首都圏出身の首都圏大学進学者数	負

- 東京都最低賃金が上昇すると首都圏転出者数は減少
（10円上昇すると首都圏転出者数は2500人減少）
- 首都圏出身者の首都圏大学進学者数が増加すると首都圏転出者数は減少
（100人増加すると首都圏転出者数は300人減少）

5.まとめ

◆転入について

実証分析より、47都道府県における「大学」「就職」「最低賃金」は転入の要因になりうる可能性がある。

大学…首都圏の定員厳格化により減少の見込み

就職…コロナにより地元志向が高まる

最低賃金…上がる見込みである

5.まとめ

◆転出について

◆(東京都)最低賃金において

今年の10月から東京都の最低賃金は1041円になる（前期比：+28円）

⇒賃金の面より、さらに首都圏一極集中が進行すると考えられる

◆親世代の首都圏在住において

首都圏での出生率は全国でもワーストではあるが、転出状況が是正される見込みは今のところない

⇒今後もこの状況が継続されると考えると、一極集中はとどまらない

5.まとめ

しかし現在、新型コロナウイルスの影響によって社会が大きく変わりつつある。
首都圏に大学・企業が集中しているなかで、
オンライン授業・テレワークの増加によって、自宅に居ながら学び・
働くことが可能に。

それにより、地方への関心は高まりつつある。
今後は、学び・働くことのできる環境を整えることができれば、
一極集中是正につながるのではないだろうか。

参考文献

- 国土交通省「国土交通白書2020」 【 <https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r01/hakusho/r02/html/n1112000.html> 】
- 総務省「住民基本台帳人口移動報告」 【 <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> 】
- 文部科学省「学校基本調査」 【 <http://www.mext.go.jp> 】
- 厚生労働省「雇用動向調査」 【 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/9-23-1.html> 】
- 国土交通省「東京一極集中の是正対策について」
【 <http://www.milt.go.jp/policy/shingikai/content/001374933.pdf> 】
- 小池司朗・清水晶人（2020）「第8回人口移動調査の結果から（その3）東京圏一極集中は継続するか？」『人口問題研究』第76巻1号,pp.88-97.
【 <http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/20760106.pdf> 】
- 国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」
【 <http://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m08/ido8report.pdf> 】
- 厚生労働省「平成14年度から令和2年度までの地域別最低賃金改定状況」
【 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumichiran/ 】
- 岩崎雄也（2021）「最低賃金と地域間労働移動」青山学院大学大学院 経済学研究科 博士論文。
【 <http://www.econ.Aoyama.ac.jp/laboratory/wpcontent/uploads/2021/05/ac05cd70be3065ba81e150a03b1dffc3.pdf> 】



ご清聴
ありがとうございました